

第1回 大阪府市新大学構想会議 議事録

日 時：平成24年12月6日（木）11時～12時15分

場 所：大阪市役所 地下1階 第11共通会議室

出席者：

【委員】

矢田 俊文（会長）、上山 信一（副会長）

大嶽 浩司、尾崎 敬則、野村 正朗、吉川 富夫

【大阪府】

神谷 雅之（府民文化部副理事）

馬場 正俊（府民文化部私学・大学課課長補佐）

【大阪市】

上田 隆昭（総務局行政部長）

岩谷 和代（総務局行政部大学支援担当課長）

【公立大学法人大阪府立大学】

奥野 武俊（理事長兼学長）

村田 忠男（理事）

【公立大学法人大阪市立大学】

西澤 良記（理事長兼学長）

柏木 孝（副理事長）

桐山 孝信（理事兼副学長）

宮野 道雄（理事兼副学長）

議 事：

（神谷大阪府府民文化部副理事）

ただ今から「第1回大阪府市新大学構想会議」を開催させていただきます。

委員の皆様方には、本当にお忙しいところ、本会議にご出席いただきまして誠にありがとうございます。会長が選任されるまでの間、事務局で司会進行をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、本日は6名の委員の皆様全員にご出席いただいております。また、大阪府立大学の奥野理事長、大阪市立大学の西澤理事長にもご出席いただいておりますのでご報告いたします。

続きまして、大阪府市新大学構想会議の設置目的等についてご説明申し上げます。お手元の資料1「大阪府市新大学構想会議共同設置規約」をご覧ください。本会議は、今年6月8日に設置し、これまで計6回開催してまいりました新大学構想会議を、第1条にございますように、地方自治法に基づく大阪府と大阪市による共同設置の附属機関として、11月20日に設置したものでございます。また、本会議の所掌事務は、第4条にございますように、大阪における公立大学の将来ビジョンのとりまとめに関すること等でございます。

それでは、次に、第8条に基づきまして、会長及び副会長の選出に移りたいと思います。同条第2項には「会長及び副会長は、委員の互選により定める」とございます。委員の皆様、いかがでしょうか。

（上山委員）

はい。会長は是非、矢田委員にお願いしたいと思います。

<拍手> 【異議なし】

(神谷大阪府府民文化部副理事)

ありがとうございます。それでは、ここからの進行は会長にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

(矢田会長)

規約に基づき、新しく発足した会長ということで、きちんと務めさせていただきたいと思えます。よろしくご協力のほどお願いいたします。

それでは第8条第4項におきまして、「副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する」となっております。委員の互選の規定ですが、短期間の間にとりまとめをする必要がありますので、組み合わせが大変重要だと思っております。私の意向でよろしいでしょうか。

上山先生にお願いしたいと思えますが、(上山先生)よろしくお願いいたします。よろしいでしょうか。

<拍手>【異議なし】

(矢田会長)

ただ今、上山先生に承認いただきましたので、会長・副会長の人選が終わりました。

議事に入りたいと思えます。11時から、約1時間を予定しております。会議については、これまでと同様、公開としたいと思います。

まず、今年6月設置の新大学構想会議のときに、府立大学・市立大学のヒアリングをしました。関係部局、かなり長いヒアリングをやりました。それから、大阪商工会議所との意見交換を行ってきたところです。と同時に事務局を中心にしまして両大学の現況や課題、データ整理等をし、今日、新大学構想の基礎となる両大学の現況や課題分析をとりまとめました。今日は、これを紹介し、皆さんから御意見をいただくという形で進めてまいりたいと思えます。

事務局から(説明を)よろしくお願いいたします。

(神谷大阪府府民文化部副理事)

大阪府と大阪市では、この間、適宜、矢田特別参与や上山特別顧問を交えて、両大学の現状分析や、新大学ビジョンに向けての課題整理等について意見交換を行ってまいりました。意見交換にあたっては、両大学に資料作成をお願いしたものもあり、両学長からその説明を受けたり、それに沿って御意見をいただくなど協力いただきました。

それでは、ヒアリング結果等を踏まえ、事務局の方で両大学の現状、現状認識と課題について、とりまとめましたので、資料3に基づき、ご説明いたします。

まず資料3の1ページは、両大学の現況についてまとめております。この内容については、2ページ以降に詳細な資料をつけており、後ほど、ポイントを説明いたします。

まとめの第1点目、他大学との比較では、府立大学と市立大学は、保健医療系や理工系、基礎的研究や大学院による研究者養成といった、採算が取りにくいいため私立大学では十分に担いきれない分野を中心に展開してきた、と私立大学との差を明確に指摘しております。

また、少人数教育を維持するなど国立大学に近い特徴を有し、学生1人あたりの運営費交付金が国立大学より低く、他の公立大学と同水準にあります。

次に教育・研究水準につきましては、国立の基幹大学、つまり旧帝国大学やこれに匹敵する大きな国立大学に次ぐようなポジションにあります。また、2012年のQSアジア大学ランキングでは、アジアの中で、市立大学は62位、府立大学は107位に位置しております。

一方で、この間の改革の推移をみると、公立大学法人化後運営費交付金が急激に減少し、これによって、両大学とも大幅な人件費削減を実施しています。また、府立大学では、3

大学の再編統合や教育研究体制の改革など大胆な改革を実施しました。

他方で、両大学が統合した場合、ほぼ国立の基幹大学と同じような多様な学部構成となり、学生数においても単純合計で全国の公立大学でも最大規模となると。また、研究水準や各種ランキングにおいても国立の基幹大学に匹敵するレベルに到達する可能性が高いと期待されます。府立大学・市立大学、両大学合わせた学生数を他大学と比較すると、理工系、保健医療系のウェイトが高く、私立大学と比べて大きな差が出てくる状況です。次に、運営費交付金については6ページにみるように、学生1人あたりベースで市立大学が119万9千円、府立大学が124万1千円。横浜市立大学、首都大学東京など他の公立大学の大体134万円程度と比べると、同じレベルかやや低いという状況です。北九州市立大学は文科系が多いということで比較的低くなっています。一方で国立大学につきまして、その形態によってA～Hに区分していますが、いわゆる旧帝国大学の基幹大学であるAグループが216万5千円ということで両大学と比べると相当差があります。他方、文科系中心のC、Hグループは低いですが、総じて国立大学と比べて、府立大学と市立大学は低い水準です。

次にランキングについて、9ページをご覧ください。これは数多くある大学ランキングの中でQS（クアクアレリ・シモンズ）のアジア大学ランキングでして、市立大学は62位、府立大学は107位となっております。日本の大学のみを抜粋しますと、東京大学をはじめ国公立大学の中で市立大学は16位、公立大学1位となっております。府立大学は27位、公立大学4位となっております。

次に改革の経過を運営費交付金削減の推移でみると（12ページ）、市立大学については、平成18年度から24年度の6年間で1/4、約25%の削減、府立大学についても平成17年度から24年度の7年間で20%削減を行っています。他の公立大学に比べて突出して削減率が高くなっております。教員数の推移でも（13ページ）両大学とも大幅に削減しております。府立大学については、教員数の削減計画に基づいて引き続き減少する予定です。こういったこともあって、非常勤教員のウェイトが高くなってきています（14ページ）。また、事務局職員の削減も行っております（15ページ）。このなかで、設立団体の派遣職員の引き上げ、法人職員のプロパー化を積極的に推進してきました。平成17年度から比べますと、総数で約4割程度の職員数が削減されています。現状につきましては、以上です。

「現状認識と課題」に移ります。

まず、これまで両大学それぞれの強みを活かして大阪の成長に貢献してまいりましたが、グローバル化の進展、国際的な大学間競争が激化する中で、世界の大学と戦っていくには規模も小さく、その強みも際立っているとは言いがたく、このままでは埋没しかねない、というのが総括的な評価です。そこで、両大学には重複する分野が多く、これを再編しつつ、今後、集中すべき分野や補強が必要な分野に人的資源を再配分することが必要という認識をもっています。

一方で、この間のヒアリングで両大学の教員組織や研究傾向に大きな違いがあることが明確になりました。市立大学では教員が大学院研究科に所属し、学部をベースに学士課程教育を実施しており、研究傾向も基礎分野の教員が非常に多い。そのため、教育内容も研究者養成に重点があり、いわゆる国立大学に近い構成となっております。しかし、この間の急激な運営費交付金の削減で大幅に教員数を減らしており、学部運営や教育水準の維持が困難な状況が生じている。他方、府立大学については、人的資源を柔軟に活用するため、教育組織と教員組織を分離し、多様な専門の教員がかつての学部の枠を超えて教えるという体制をつくっている。また、研究傾向についても、学際的・応用的分野の教員が多いなど、より実践的である。両大学では教育研究、組織において、このような違いがみられません。

加えて、両大学共通して事務局職員は急激にプロパー化をしており、また職員削減に応

じて非常勤化も進み、さらには業務改善も遅れている。これによって、パフォーマンスの低下が懸念されております。統合を機に、事務局機能の強化についても検討していかなければならないと認識しております。

次ページ以降が詳細なデータです。18ページには重複分野についてまとめております。大きくは、看護、工学、栄養・福祉、理学、経済・経営・マネジメント、の5つの分野です。さらに、社会人向け大学院についても重複があります（19ページ）。府立大学の経済学研究科、ここでは経営学専攻では MBA コースや公共政策もやっています。重複ではありませんが、新しく25年度からは観光・地域創造専攻というのも設けております。

一方、市立大学につきましては、経営学研究科の中にグローバルビジネス専攻、近年は医療・福祉イノベーション経営に重点を置いています。それと創造都市研究科には、都市ビジネス、都市政策専攻などがあり、複雑な形で重複がみられます。さらに、おおまかな分野別の人数も掲載していますが（20ページ）、説明を割愛します。21ページには学部の現況ということで、この間のヒアリングとコメントをもとに事務局の方で抜粋しています。あわせて本日、資料4に、各学部についてももう少しコメントを入れたものをつけております。議論の際に参照いただければと思います。市立大学の学部ごとの教員数の推移をみると（22ページ）、なかには非常に小規模な研究科がある。それから、市立大学の平均授業数では、かなり多くのコマ数を持っている方がいる。また、市立大学のアンケートで、改革を求める声が教員の中からもある。こうした資料も付けております。

25ページは府立大学と市立大学の教育組織と教員組織がどう違うのかという概念図です。26ページは、統合の課題の一つとして、授業評価の現状についてです。ご参照ください。

さらに、それぞれの大学の事務局の課題をまとめました（27、28ページ）。28ページは、他の国立・私立について、事務局がどういう機能を果たしているのか、ヒアリングしてきました。コメントで書いていますが、それぞれの大学で、例えば教員サイドとの関係や、学内のポジションにかなり違いがあること、事務局が専門職として教員と信頼関係を築いていること、また、役割が明確に意識されていることがわかります。

以上、これまでの議論、事務局の方でヒアリングし、また、両大学で行われたアンケートをとりまとめた「現状認識」です。

（矢田会長）

丹念なヒアリングの中でたくさんの課題が指摘されましたが、ここでの認識をベースにして改革の基本方針や将来像を提案していく予定です。この認識で欠落しているところ、違うというところがあれば、委員の皆さんから質問、認識の違い等、御意見いただければと思います。

（尾崎委員）

10ページのタイトル「受験界からの評価」ですが、これが教育・研究水準と言えるものかどうか。教育・研究水準イコール受験界からの評価じゃないと思いますが。

それから、次のページの「教員の出身」も教育・研究水準とイコールなのか、ちょっと違う気がします。

（神谷大阪府府民文化部副理事）

タイトルの付け方、くくり方についても、もう一度整理いたします。

（矢田会長）

これ以外に重要な指標があればいいですが、水準という表現を変えてはどうでしょう。

(尾崎委員)

もう一点いいでしょうか。

他大学との比較ですが、私立大学との比較はよく分かりますが、国立大学との違いというのは出てないですね。我々としては地域貢献のデータを色々出してもらったと思うので、そういうところを少しここに出していただきたいと。そこが公立大学たる所以だと思うので。

(矢田会長)

国立大学は1本でなかなか表現できないので大変だと思いますが、その辺りを分かりやすいように。私から見ると(国立大学は)2極化が非常に激しい。国際競争に打って出ると地元貢献中心との2極。その辺りをうまく整理してはと思います。

(吉川委員)

資料についての質問です。まず、23ページのコマ数の資料で、コマ数というのはゼミとか数え方によってイメージが変わってきてしまう。とくに、私立大学と比較すると、公立大学はもう少し少ないのかなという印象がありますので、補足・説明していただきたい。

それから25ページの概念図で、市立大学が研究科に所属するという説明とカッコの中の「学部」という意味がよく分からない。

それから、28ページに事務局組織のことですが、事務局の組み立ての仕方は国公立それぞれがかなり違うと私は思っています。ヒアリングされた大学は、国立なのか、私立なのか、そこをちょっと補足していただきたい。

それとあと、大学院の重複についてですが、これは社会人向け公共政策・ビジネス分野だけなのか、他にも大学院レベルで重複を問題にすべきところがあるのか。

(矢田会長)

沢山質問されたので。ページを追ってお答えください。

(神谷大阪府府民文化部副理事)

19ページの社会人大学院ですけども、社会人向け大学院としては基本的にここだけで、普通の学科の大学院も社会人の方が来られるかもしれませんが、社会人を対象にしたのはここだけなので、そこを抽出させていただいたということです。

次は23ページのコマ数ですが、私立大学の方はデータの抽出が難しいかも知れません。

(矢田会長)

国立も私立も比較ができなくて多様ですね。基本的に比較をやっている関関同立と京都・神戸・大阪、この辺を軸に比較しています。大学によっては悪いデータが出ますし、教育の質を確保して、学部構成の多様なところと比較しています。今後も補足するというので。調査はしてください。

(上田大阪市総務局行政部長)

コマ数はこれから(調査することになります)。

(矢田会長)

学生を確保できなくて教員を削減せざるを得ない小さな大学とは違いますから、我々は

関西の3国立大学、大手私立4大学を軸に比較している。学部構成が違いますから違ってくるとは思いますが、それを軸に今後も補足調査します。

(神谷大阪府府民文化部副理事)
事務局の方で、データをまとめます。

(矢田会長)
正確な質問なのでよろしくお願いします。

(吉川委員)
この数値、結構大きいですね。私のイメージだと。8.7とか9.5とか。

(矢田会長)
教員の激減ということも関わってくるんですね。授業時間は減らせませんから。

(神谷大阪府府民文化部副理事)
はい。分母の方が、というところを示したいという。

(吉川委員)
それから25ページの「研究科（学部）」の意味。

(矢田会長)
市立大学は、大学院「重点化」で教員の籍を大学院に移しています、研究科中心の運営をやっている。重点化するにあたっては非常に厳しい審査がありまして、担当する先生の業績とか、国公立では重点化はブランドになっています、そういう点で基礎組織を研究科に置き。研究科にいる先生が学部も担当するというので、カッコ書きになっています。
府立大学は、部分的に「部局化」が進んでいるだけで、多くは、学士課程に基礎を置いて、研究科を担当するというシステムです。それを新しい大学でどう活用するかはこれからの問題ですが、表記としてはこうせざるを得ない。

(吉川委員)
学部が下の四角囲みの中にあるのなら分かるんですが。専攻・学科の上にあるイメージだと。

(矢田会長)
いや、重点化はそうじゃない。研究科長会議なんです、学部長会議じゃなくて。重点化してないところは学部長会議なんです。そこに所属するにあたって非常に厳しい審査があり2000年前後に手を上げたところが（申請を）出して、相当落とされている。別にそれによって研究科の学生がどっと増えた訳でなく、定員は増えてたりしましたが、我々はそれを制度的には意識しながら、縛られないで新しい大学を構想した方がいいと思います。それから次は28ページ。

(神谷大阪府府民文化部副理事)
これは国立が1つと私立が2つです。

(矢田会長)

固有名詞は知らないから、どれが国立でどれが私立か。

(神谷大阪府府民文化部副理事)

Cが国立でAとBが私立です。

(矢田会長)

いずれもさっき出てきたような関西系の大学ですね。

他にいかがでしょうか。25ページですが、府立大学に学域という言葉があつて学部という言葉がありますが、これは24年度入学の学生から学域で、今いる学生は学部ということで併存しており、制度的には学部制から学域制に変更したということです。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

表にすると、学部と書かない方がいいかもしれないですね。

(矢田会長)

これこそカッコ書きでもいいかもしれない。他どうぞ。

(上山副会長)

授業評価ですが(26ページ)、ヒアリングの時も色々聞いたのですが、これは「統合の課題」ではなくて「現状を評価した結果」なんですね。統合しなくても明日からでもすぐ改善できることです。統合を待つ必要はまったくない。そういう意味で「現状認識と課題」のところで記載すべきです。そして、中身がこれだけだと、よく分からない。よそと比べて特筆すべき点は学内公開すらされていない。これはすぐにでも改善すべきテーマではないかと思います。あと、これは統合を待ってやるという誤解を受ける可能性があるもので、もっと前の方に出して、この会議とは別に、大学の方で即対応された方がいいんじゃないかと思います。

あと、もう一つ、改革がらみで、人が減ったとかお金が減ったとか、色々過去の経緯が書いてある。しかし、そういう厳しい中で随分色々改善されてきた。その辺の話が余り書かれてない。これまでの改革の推移は、15ページ、16ページあたりだが、どっちかと言うと役所側から見た視点でしか書いてない。資源の投入、人とお金の投入が減った、あと組織を変えました、というのは書いてあるんですが、市大自身の努力について書いてない。16ページは府大の話しか書いてない。市大改革というのはこれまで独法化も含めて色々やってきておられるし、インタビューで聞いたときに、かなりよく出来てきている話もいっぱいあるんです。出来ていることも含めてやってきたことは書いた方がよい。府大も3大学の統合だけで大変だったと思うんですが、こういう組織的な話だけじゃなくて、地域貢献の話とか随分色々な内部改革をされてきている。自律的な内部改革を府大、市大、それぞれやってきたところも書かれた方がいい。

(矢田会長)

西澤学長、市大の改革を今、おおまかにいくつか特徴あげるとしたら。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

まず大きなポイントとしてはガバナンスの強化、それからプレゼンスの向上、業務運営の円滑化、学生サービスの向上、こういった点についてかなり強力にやっております。

特にガバナンスについては、学長の権限を強化し、戦略的な研究経費の配分、学長を中心とする戦略本部の活動が大きな役割を果たした。とくに、全学の委員会として人事委員会制度を設け、人事について最終的にそこで判断をすることは大きかったです。また、施設利用については、今までどうしても部局中心でしたが、それを全学的な視野で見直してより効率のよい施設利用にしようということ、現在やっているところです。

プレゼンスの向上について、課長クラスがトップになって動けるという形で広報室を独立させました。学長記者懇談会を設け、記者の方と大学の出来事、内容についてディスカッションしていく。学長と役員も入ることがあります。

業務運営では、金融機関と包括協定を設けました。インターンシップ、留学生の対応、留学するための情報の提供とかかなり広い範囲で金融機関の非常に大きなネットワークを活用してゆく形をとっています。今まではほとんど理事長のところに来ていた専決事項を、少し下げ、より迅速な事務運営ができるような見直しもしております。

現在、若い教員により市大プロジェクトチームを設け、6月から議論を開始し、11月の後半に提言をいただいた。ここで、大学としてどうあるべきか若い先生方からの提言として受けております。現在、それをどう具体化してくかと考えていくところです。その中に、先ほど府立大学にございました人事制度の問題、教員を一つの組織にまとめて教育組織と分離するといったことも視野の中に入っております。これは統合を待たずにと 생각합니다。

先ほど上山先生もお話ありましたように、統合までの問題と統合後の問題を切り分け、私どもとしては、統合前にできることはやっていきたいと考えております。

(矢田会長)

ありがとうございます。公立大学は、法人化は選択制度です。国立大学は法律に基づいて全大学が法人化しましたが。(公立大学は)選択してない大学が相当あります。市立大学は公立大学のリーダー校ですので非常に早く法人化した。自分で中期計画を作って中で議論して、6年間で達成するというPDCAサイクルが定着している。府立大学も市立大学も非常に早くから。それを軸に今学長が言われた色々な改革を進めています。

奥野学長も、基本的なポイントだけで結構ですが。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

16ページに書かれた通りでございます。

(17年度に)法人化して、橋下市長が知事になられた時から大きな2つの改革を通して色々なことをやってきました。目立つところは、やはり産学連携のところで、法人化の時からかなり力を入れてきました。外部資金をちょっと自慢できるくらい獲得しており、非常に大きなプロジェクトもとれるようになってきました。それがなぜ出来たかという、西澤先生がおっしゃったようなガバナンスとか、色々な面で改革を行ってきたからです。それを、私は「垣根のない大学を実現しましょう」と一言で表現しています。社会と大学の垣根とか、学部間の垣根とかそういうものを崩すということです。

橋下市長が知事になられた時に、(府立大学を)「改革しましょう」ということで、学部とか教員組織を変えるとかの改革を一気に実現しました。

ですから、学域制は(改革の)象徴的なものでして、先ほど授業評価のことを上山先生がおっしゃいましたが、ここに書かれていないたくさんの方々の教育システムの中に組み込まれた改革があり、我々、学域制を一つの目玉にして教育システムを変えたということが(改革の)一番大きなところではないかと思っております。

(矢田会長)

我々も既にやった改革のいいところ取りをやりたいと思いますので、どんどん主張いただければと思います。

(野村委員)

大学の理念とか方針とかだいぶん変わってきている。両大学の現況というのは微妙に違うと思う、中身が。今の活動をサマライズした形で、本来、奥野学長と西澤学長が今、言われたようなこととポリシーみたいなものがここに入ってくるんじゃないかなと思うんですが、そこをまとめていただければ。

(矢田会長)

両大学の学長、改革のエッセンスを1ページずつ付け加えてくれませんか。たくさんあるから全部書いたら分かりにくいので、是非、次の新しいところに引き継ぐべき点を。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

今、野村委員がおっしゃったのは、改革がどういう理念になっているのか、また、その理念どおりになっているかというのを見えるようにしてくださいという意味ですね。了解しました。

(矢田会長)

改革の検証を次に行くのに一つ出したいと思います。

(大嶽委員)

先ほど尾崎先生から指摘があった受験界からの評価(10ページ)は、確かに項目がこれで正しいのかというのはあるんですが、やはり受験界というか、将来の学生、高校生とか高校からどう思われているのかというところは、大学側が色々分析したり、行政側が分析してやるのも重要です。できれば、高校の先生にヒアリングやられてますよね、新たにやるは、そういうところからどう思われているかを盛り込むといいかなと思います。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

高校の教員あるいは校長先生方にアンケートをいただいて、それを参考に使っております。

(大嶽委員)

偏差値だけの受験界の評価じゃなくて、そういう生の声、本当にリアルな声をまとめたらしたらいいかなと思います。

(矢田会長)

要は「水準」という言葉をやめようということで、色々、判断する指標ですから、それはそれで。

(上山副会長)

10ページの偏差値の表ですが、私立の場合は、全員が入学する訳ではない、抜ける人も混じった偏差値でしょう。このへんの断り書きとかが必要。この表はよく見るタイプの表だけど、ミスリーディングなので、素人の人がぱっと見て分かるような解説を下に書き加

えてください。沢山の合格者が他大学に流出する私立大学では、入学者の偏差値は合格者の偏差値より低く、合格者と入学者がほぼ一致する府大や市大の偏差値と比較できないと思います。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

私立大学は、あくまで合格した人の偏差値であって入学した人の偏差値じゃないんです。その辺りが実態と違うということは何か分かるような形で表現をさせていただきたいと思います。

(矢田会長)

受験科目が違うという、3科目、5科目とか、この違いも大きい、また、国公立はそこが第1志望で入ってくる。それ以外は受けられないシステムだから。こちら(私立)は、同じ大学の学部を3つも4つも受けて一つでも合格すればいいという感覚で受験する、その辺りを考慮すると私大との偏差値の比較は単純じゃない。他にありませんか。

(上山副会長)

資料4の方が、我々のやったヒアリングのまとめなので、違和感がないかどうか。まとめ過ぎてる感じもあり、あまり色々書くと訳が分からなくなるので難しいと思うんですが。

(矢田会長)

我々、事務局、両学長とディスカッションして、その中身は次回に出てくると思うんですが、いわゆるダブリをどうするか、というのは重要な問題なのです。工学部、看護学部、栄養、商・経営、両大学が持っていて、統合によってきちんと整理することが求められる。キャンパスも違いますから、焦点はその辺りのところにある。逆に医学部とか獣医とかは統合により再編する話ではない。

もう一つは教養課程が、1991年の文科省の政策、大綱の自由化によって、ほとんどの国立大学は教養の専門組織が無くなった。従って教養教育が非常勤講師任せになるケースが増えた。文科省はその方針を撤回できないけど、各大学が自主的に弱点をカバーすることについては文句を言わない。大体、教養部復活に近い路線をいっている。府立大学はわりと早く取り組んでいます。教養教育のあり方というのが一つの目玉になると思います。専任教員が担当しない教養教育というのは、やっぱり充実しないという反省があります。それも一つの課題です。今回はそこをあまり強くは出してないが、現実的にはその辺りかだと思います。今日はデータ中心で課題の整理ですので、追加的な課題があれば。

(上山副会長)

ヒアリングした時の印象で一番強く残っているのは、改革はやり過ぎると疲弊するという現象です。さっきのデータで見ても他所より激しく人が減り、予算が減っている。全国、国公立みんな改革はしてるけど、やはり人と金を激しく削ると弊害が出てくる。そういう状況だと思うんですね。だから統合するという理屈ではないと思うんです。仮に統合がないとしても、やり過ぎた削減というか、そこは補正する必要がある。特に市大は。市大の法学部なんかはロースクールでかなりいい実績をあげているが、よくあの教員でやっておられるな、という驚異的な状況で、どこまで持続可能なんだろうと思います。削られたけど、まだ頑張っています、という感じなんです。持続可能かどうかというレベルで言うと削りすぎている部分がある。一部、そういうところは補正していく必要がある。その過程で重複している部分を正せば、かなり効率的に補正できる。削りすぎたのは禍いかもしれ

ないが、「禍い転じて福となす」という感じで考えていけばいい。

あと、全く個人的な印象ですが、ヒアリングをしていて、しっかり色々考えてやっておられるなというところと、かなり迷いがありそうというところに、きっちり分かれた感じがしました。市大で言うと、理学とか文学部はかなり色々考えてビジョンもポリシーもある感じがしました。府大も工学はさすがにしっかりという感じですが、市大の医学とか工学とかは組織はでかいんだけど、次どこに行くのかメリハリがいまいち見えなかった。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

今おっしゃった強いところと弱いところの差は、実は、強く感じられたところは、研究科長を2年やって1年延長してもらってる人達なんです。今回延長ができなかった、例えば前の研究科長が定年で退職されるとか、そういった諸事情で変わられたところが工学・医学・生活科学がそうなんです。それで、ヒアリングが7月ですから、なっておられるのが4月なので、3ヶ月ほどしかなくて、まだ学部を十分に把握できておられない状況だったんじゃないかなと、これはあくまで言い訳ですけども。ちょっと私どもとしてはそういうニュアンスを感じてしまいました。

(矢田会長)

ロースクールを全国一斉にやったときに皆手をあげたんですが、私立大学はかなり高い、1人200万くらいの授業料をとって新しい先生を雇う。国立大学は国策で必要な先生のポストを国税で雇用する。しかし、公立大学はどちらもできない。53万円の授業料はそのまま。また、自治体からの追加の財政支援はない。という中で、ロースクールを開設したのが都立大とここ（市大）だけなんです。北九州市大も法学部にロースクールがないのは恥だ、開設しようと言われましたが、市役所はそんなところに金を使う気はないのでやれなかった。そうすると、法学部の先生が（他所の）ロースクールに抜かれて、非常に苦勞をしましたが、にもかかわらず、大阪市立大は頑張っている。それで法曹界に入る確率もかなり高い。これはもうサポートするしかない、というのが全体の雰囲気なので。そういう意味ですよ、上山さん。

(上山副会長)

そうですね。

(矢田会長)

他のところも頑張っていますが、これは過重負担を強いられたということなので、そういう意味ではロースクールの位置づけとはちょっと意味が違ってくる。これだけ実績があるのは活かさないと、という認識はかなり共通していると思います。

(吉川委員)

資料4の方で、問題点を書いた時には、インプリケーション（意味合い）というか、方向性を示唆していると思うのですが、それでも分からないので確認したい。例えば3ページにあります「商学部の実社会に対するアプローチが見えない。経団連、同友会会員規模の企業との連携すべき」とあるが、どういう目論見があるのか読みにくい。

2つ目は、7ページ、教員の構成で「市大の理学部は大阪出身者が比較的多く」、「関東圏の一極集中状態ではない」と言っている意味は、ちょっと分からない。

それから9ページで、生活科学で「都市に依拠した研究をしているが行財政、政策の関与が見られない」というのは、例えば居住環境学というのは建築系の先生が教えているけ

ども、都市財政を専門にして教員を補完して総合化できるという意味なのか。

(矢田会長)

インプリケーションかどうか、次の方針につながるかどうか別にしまして、事実上、ヒアリングの認識の問題として、担当者及び学長から。

(上田大阪市総務局行政部長)

おっしゃっていたのは、産業界ともう少し産学連携を進めて、ということだと思いますが、いずれにしろ、議事録をもう一度点検して、趣旨が反映できるようにしたい。

(野村委員)

私のコメントだと思いますが、課題解決型というのは大商の中小企業と割と取り組まれているんですが、もう少し規模の大きい企業が抱えている、社会的に共通化できるような課題解決型の方針がいいのではないかと、という指摘だったのではないかと思います。経団連、同友会の企業はちょっと規模が大きいので、そういうところともやっていただければという趣旨で話させていただいた。

(矢田会長)

7ページの関東一極集中は、分かりにくいですね。

大学で理学部があるというのは少ないんです。かなりのレベルの大学、旧帝大と次の旧六大学にしかない。大都会にある公立大学として地元学生をきちんと教育していることを自慢しているような意味を持っている。

あと9ページは、吉川先生の読みどおりじゃないですか。都市を論じながら社会システムについては抜けているという印象があったという。

(上山副会長)

これは、全体の感想に近いような。生活科学部の、というより。

これは「全体のまとめ」のようなものを足す必要がありますね。

(矢田会長)

これは次に出てくるインプリケーションに関係ないことが多いですね。大体、課題は次の方針の前振りですが、これは事実として出た意見が並んでるということで。だから別冊なんです。思いをこちらで解釈しなおしてという訳にもいかないの、これはこれで事実として別冊で出した。

こっち(資料3)は統合の方向性に関与しているところが多いが。これはヒアリングは事実ですから、それは事実として。

(上山副会長)

ヒアリングの議事録は公開されますよね。

(大嶽委員)

インプリケーションという意味で、新大学の構想を考えるときに、やはり「都市」というのが結構出てきていた。「都市」って何なのかということが全体として共有されていない部分がある。それぞれの先生や学部や学科が思っている「都市」と学長なんか思われている「都市」がずれていたりする。商工会議所にヒアリングした時なんか、どういっ

た新大学に何を求めるかという話をした時に、大阪の人を育てていくのと、大学が求心力になって大阪に人を呼び込んでいくのとでは、どっちがいいですかと聞いた時に、商工会議所の方々は、できれば求心力になって外の人を、日本全国、世界から人を呼び込んでほしいと、学生を呼び込んで大阪に定着するなりして、大阪の景気を回復してほしいとおっしゃっていた。新大学の構想の時に、そのコンセプトを市大でも府大でもシェア（共有）していくというのは、ある意味、統合を待たずにできることの一つではないか。

（矢田会長）

かなり重要ですね。大阪都を名乗るんなら人材育成の拠点なんじゃないかと思うんですが。鹿児島県立だとこの辺どうするかとなりますが、大阪は東京と並んで国土の2つの目玉の一つだから、単なる一地域ではない。

（野村委員）

大阪の「都市」って段々下がってきている訳です。だけど世間的にはアジアのゲートウェイと言われている。これを本当に維持するために大学をどう持っていくかということがある訳ですから、「都市」の考え方は、今の大学でやられていることは段々小さくとらえられている。卑近な、大変失礼かもしれないですが、扱いやすい、自分達で解決できる非常に小さなところに入っておられる。もっと本来はもう少し大きな、行政レベルで言ったら最低県レベルであったりとかそういうレベルだと思うんです。個人的に我々大阪に住んでいる者からしたら、もう少し大きい、広域な、近畿圏とか、そういうことが課題解決できるような大学であるべき、そういう意味の「都市」でやっていただければと思います。

（矢田会長）

昔、堺屋太一さんが通産省の若手官僚の頃、池口小太郎という本名で「日本の地域構造」という本（1967, 東洋経済新報社）を書いた、私、院生時代に読んで、なかなか面白かった。日本の国土はもともと2つの焦点（東京と大阪）の楕円形から出来ていた。これが、一つの焦点が段々小さくなって大小二つの焦点を持つ卵型になる。今や東京一つの焦点を持つまん丸になっていると書いている。だから卵ならまだいいけど、まん丸になった。ある面では、東京・大阪二極の国土構造で、大阪が一つの核だという哲学がないと、新大学の構想はこぢんまりとなってしまう。単に一極集中反対と、大阪が言うのと青森が言うのとではだいぶ違うと私は思っている。そこのところは少し哲学がいます。「都市」を強調しているのには、関一さんの継承と、都立大が「都市」だけの学部をつくっているというところの影響は非常にあると思うんです。国土スケールでの大阪都の発想が求められている。

（上山副会長）

「都市」は、今回大学へのヒアリングをして非常に違和感を感じた部分です。もちろん関一さん由来の大阪は普通の都市とは違うという都市経営意識、気概は分かる。しかし、実際にやっている活動を見ると、先端かもしれないけども、それを研究したところで都市経営にどうつながるのかというところがあまり見えない。大阪は都市問題のメニューが極めてリッチなので、長屋がなくなると困るとかコミュニティーの再生とか貧困問題とか確かに研究対象として、調査はかなりされている。けれども、ちょっとマニアックな狭い分野の特殊な事例の研究みたいなものが多い。都市問題現象研究で終わっていて、やっていることが小さいことが多い。

あと、府庁と市役所があってまさに都市問題そのものを解くパワーがあって全国自治体

の中でも優秀な人材をたくさん揃えている。かなりやっているのに、そこと大学が断絶しているという問題がある。審議会の委員とかをやっていますということですが、大学として特に連携しているというのがあまり見られない。そういう意味で私は「都市」というのは大学人の逃げ場みたいになっている気がする。ですから市大も府大も「都市のなんとかです」という言い方をいったん止めたほうがいいんじゃないかという気がするんです。全学部がうちは都市問題に特化した特長ですというならいいが、やっていることを聞くと、都市では色々なことが起きているので、全部を「都市」だと言っているという印象を受けました。

(矢田会長)

資料3に前振りのいっばい書いてあるのと、上山副会長が言っているのと、どちらも前振りですので、最後は色々な議論をして整理すると。それが自動的にどういくかはまだはっきりしていませんが、かなり重要なテーマできちんと整理しないと難しい。

(吉川委員)

前振りに関わるからどこかに書かないといけないという意味ですか。

(矢田会長)

そういう意味ではないです。これを見て過剰に拡大解釈しないでくださいということです。そんなに前振りを振り分けるほど緻密ではございませんので。

(吉川委員)

私も、もし「都市」をどっかの学部や学科で主張したいならば、一般的な経済、財政あるいは建築といったディシプリン（学問分野）に対して「都市」というもので競争して、ちゃんと独自の存在価値を出せるというだけの、立証するのは「都市」側だと思うんです。それを立証しないで昔からやっている伝統だから「都市」を存続させるのはちょっと説明不足だし、理解されにくい。それだけディシプリン（学問分野）がなかなか示しにくいのを示すのは主張する側だと思う。その辺を各学部、学科でやるなら結構です。それを証明してどこかにはめ込んで、こういう形なら分かると思うんですが。

(矢田会長)

ご意見として。学部、学科をつけるのもポピュリズムになっているんですよ。流行があって、「都市」、「環境」、「地球」、要するに分析対象であっても分析手法にはなっていないんです。だから、いま学部・学科の設置では「環境」とつけたらかえって厳しく審査される。生態系とか色々な分析手法があればいいが「環境」があれば通る訳でもないという、それに近い。研究対象ですよ。分析手法は都市財政とか都市工学とか、やはりディシプリン（学問分野）がきちんとしているんです。まあ、それぞれ次回の議論の前振りを今日やっているということで、ここの組織の結論はまたゆっくりとやりたいと思っています。他にどうでしょうか。今日言っておかないと続かないというテーマだけで結構です。

(尾崎委員)

公立大学の意義というものが何か、ということを書きこんでおかないといけないと思います。先程、地域貢献の話をしました。これだけみていると、帰納的に書かれすぎている。

(矢田会長)

それは市民がぐっとくるような表現をしないと難しい。

我々公立大学協会にとっては歴史的偶然なんです。戦後の新制大学制度が施行されたときに地方でつくった学校のほとんどを国が国立大学に編入していたんですが、大阪と東京は自前でやると言って拒否した。だから自治の精神だけはしっかりしている。ただ、やっていることは、特に大阪市立は旧帝大とほとんど同じ学部構成ですから、必ずしも地域貢献は重視してこなかったということもあります。文章は書けますが、これが公立でこれが国立だって「すみわけ」はなかなか難しいです。と言いながら逃げる訳にはいかないので、きちっと議論したいと思いますが、改めて。だから山口大も和歌山大も私は公立になっていいと思うんですよ、県立に。ほとんど変わらないです。育成する人材の高校と就職先とカリキュラムの中身もともに県内が中心で、どこが違うかわからない。こちらの方(市大)が旧帝国大学に近いです。和歌山大とか滋賀大などは、ほとんど県民向けの高等教育機関です。しかし昭和21年にそういう風になってからそれぞれの道を歩いてきてここまで来ているので。設置形態をきちんと見直してこなかった。もう一度きちんと議論して掲げることは重要だと思いますけど。

(吉川委員)

公立大学の学生さんに、どうして自分の授業料が安いのかという単純なことが知られていないんです。学生に授業の中で、あなた方学生のこの授業料は、大学運営経費の3割ですよ、と言うわけです。残りの7割のうちちょっとは外部の色々な寄附とかあるけども6割は財政的な資金です。それも元をただせば、6割のうちの半分が自治体の税金からで残り半分は交付税から来るから全国の皆さんの税金。授業をやった後に学生のアンケートを聞きますと「自分の授業料がなぜ私立より安いか初めて分かりました」と。もう一つは「自分の学校の授業が全国の皆さんのお世話になってると初めて知って、やっぱり自分は将来それくらいの気持ちで就職を考えないといけない」と。そういうアンケートが返ってくるってことは、学生さんが、どうやって自分の大学のサービスが賄われているか、知らないんですよ。保護者もたぶん知らない。こういう単純なことというのはやっぱり知っていただかないと公立大学の運営側からして説明責任を果たしていることにはならない。それを知ることによって随分学生さんやら保護者の意識が変わるんじゃないかという感じがします。教員も知らないですよ。それはもっと問題なんですけど。

(矢田会長)

まとめの2行に言い尽くしているんです。私立大学のメカニズムでは、こういう学部は成り立ちません。前に政治家と議論した時に、「早稲田や慶応は立派に民間でやっているのにどうして九大は民営化できないの」と言われました。その時に、「学部構成見てください、私立大学のほとんどが、経済・経営・商・社会・法学部など社会科学中心で、机と先生があればできる。国公立大学は、高価な実験器具や医療機械と沢山の人が必要な理工系や医療系、教育系が中心です」という説明をしました。ここで言われている結論は全く間違いないんです。簡単に言うと税金投入して高等教育人材を育成しているんです。だから選抜試験は難しいんです。最近ブランドで早稲田・慶応、関関同立に行く人が増えましたが、経済が厳しくなると授業料の安い地元の国公立志向が強まる。公立大学の意義について、はじめ2つの文章をさらって言っていますが、きちっと分かりやすく書いた方がいいですね。他にないでしょうか。

それでは20分オーバーしましたが、学内議論が必要ですし、平成24年度から改革が始ま

った大阪府立大学を考えながら、大阪都の考え方もありますので、非常に短期間に提言、たたき台をまとめて、年末ないし年始に公表したい。できるだけ提言を早く出して学内議論及び社会に公表してしっかり合意を得て、新大学の準備体制にはいりたいと思います。

次回には改革の基本方針や新大学の将来像についてたたき台を、議論して、提言したいのでよろしくお願いします。次回の日程は年内開催、その前に知事・市長にもきちんと説明しないとイケない。その説明を含めて、この会議を年内ギリギリのところまとめてやりたいと思います。あと1回、ご協力をいただければと思います。

それではありがとうございました。

以 上